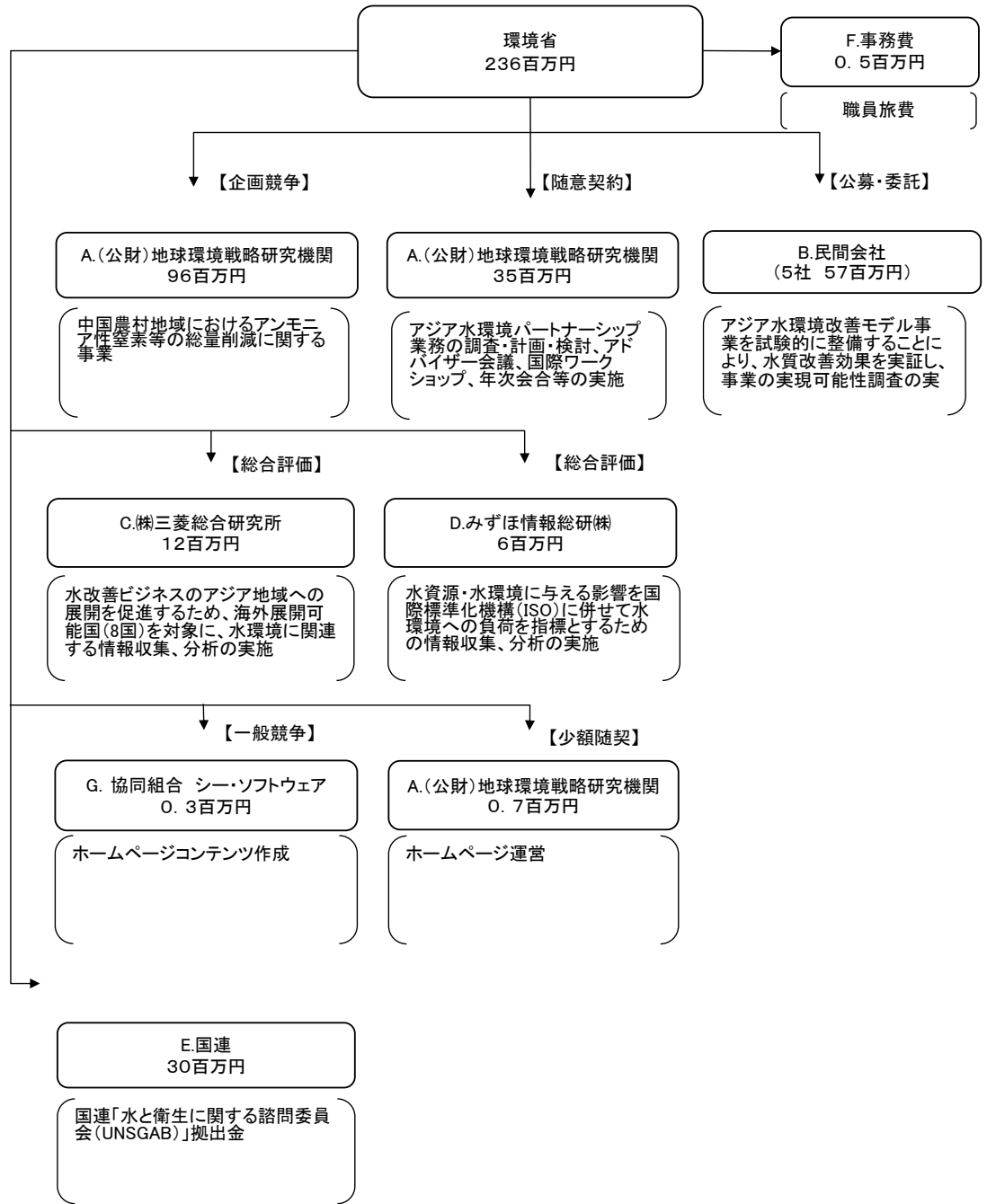


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		国際的水環境改善活動推進等経費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎 正信			
会計区分		一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5) ・Rio+20成果文書「The Future We Want」 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との世界的な目標が示されているとともに、2012年に開催したRio+20を契機として持続可能な開発目標(SDGs)の検討が開始され、安全な水と衛生施設へのアクセスに加え、水質汚濁や排水処理の向上に関する目標が定められる見通しである。水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。中国においては水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等を行う。また、アジアをはじめとする海外へ我が国の水関連企業の有する水処理技術の海外展開を促進・支援するためのモデル事業を実施する。さらにウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討を行う。また環境省として国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動を支援し、世界の水と衛生問題に関する国際的な貢献を行う。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	284	267	251	175	180		
			補正予算	-	-	-	-	-		
			繰越し等	170	-	-	-	-		
		計	454	267	251	175	180			
		執行額	402	252	236	-	-			
執行率(%)	88.5%	94.4%	94.0%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		世界の水環境問題において我が国としての取組であり、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		モデル事業の実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	9	15	19	22
							(-)	(-)	(3)	
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		1	1	ウォーターフットプリントに関する検討が終了したため減額。 WEPAのⅢ期においては、各国のアクションプログラム策定のための支援実施を行うため、増額。					
	環境保全調査費		110	89						
	政府開発援助環境保全調査費		34	60						
	経済協力開発機構等拠出金		30	30						
	計		175	180						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2000年に国連で採択されたMDGsにおいて「2015年までに安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との目標が示され、水環境対策の最先進国である我が国の経験、技術を基に、国際的な水環境問題の改善に取り組むとともに、我が国企業の海外進出を支援するために不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際的な取決め、企画競争による契約相手方が定められているものを除いては、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、水質改善の観点から業務を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することが必要。</p> <p>○引き続き各国との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。</p>					
外部有識者の所見						
<p>請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めていく必要がある。特に(公財)地球環境戦略研究機関には、積極的な開示の要請が求められる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>支出実績も踏まえ、人件費及び外国旅費について見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	—	平成23年	74	平成24年	73

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位:百万
 円)

A.(公財)地球環境戦略研究機関			E.国連		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 排水処理技術導入検討、政策対話強化等	19	その他	国連拠出金	30
モデル事業導入	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) モデル施設建設、モニタリング等	61			
旅費	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 中国出張等	5			
その他	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 印刷製本費、会議費、消耗品費	11			
人件費	(アジア水環境パートナーシップ) 生活排水処理調査、水環境ガバナンス等	15			
旅費	(アジア水環境パートナーシップ) カンボジア出張等	7			
その他	(アジア水環境パートナーシップ) 印刷製本費、会議費、消耗品費	13			
計		131	計		30
B.民間会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	57			
計		57	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12			
計		12	計		0
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アンモニア性窒素等総量削減協力事業	96	2	99%
2	(財)地球環境戦略研究機関	アジア水環境パートナーシップ事業業務	35	随意契約	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクア	アジア(マレーシア)水環境改善モデル事業	18	公募	-
2	(株)クボタ	アジア(インドネシア)水環境改善モデル事業	17	公募	-
3	アタカ大機(株)	アジア(中国)水環境改善モデル事業	9	公募	-
4	積水アクアシステム(株)	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	9	公募	-
5	(株)建設技術研究所	アジア(中国)水環境改善モデル事業	5	公募	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	アジア水環境改善ビジネス展開促進調査業務	12	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	水環境保全検討業務	6	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	国連拠出金	30	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	0.5	-	-